

(参考)平成28年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成27年度決算までは、既存の決算統計情報を活用する手法(総務省方式改訂モデル)に基づき財務諸表を作成していたが、平成28年度決算から、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減
固定資産	46,242	46,391	▲ 149	固定負債	38,881	38,367	514
有形固定資産	38,821	39,038	▲ 217	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	34,614	33,930	684
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,923	5,954	▲ 31	退職手当引当金	4,195	4,340	▲ 145
インフラ資産(道路、砂防等)	32,898	33,084	▲ 186	その他	72	97	▲ 25
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	7,420	7,352	68	流動負債	4,502	4,461	41
投資及び出資金	2,061	2,116	▲ 55	1年内償還予定地方債	3,945	3,833	112
長期貸付金	1,009	1,097	▲ 88	賞与等引当金	273	342	▲ 69
基金(流動性が低いもの)	4,247	4,019	228	その他	284	286	▲ 2
その他	103	120	▲ 17				
流動資産	808	889	▲ 81	負債合計 B	43,383	42,828	555
現金預金	419	415	4	(30,132) (30,179) (▲ 47)			
基金(流動性が高いもの)	331	416	▲ 85	純資産 C (A-B)	3,667	4,452	▲ 785
その他	58	58	0	(16,918) (17,101) (▲ 183)			
資産合計 A	47,050	47,280	▲ 230	負債・純資産合計 D (B+C)	47,050	47,280	▲ 230
				(47,050) (47,280) (▲ 230)			

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川」の平成28年度末資産残高は1兆6,071億円である。

資産は4兆7,050億円、負債は4兆3,383億円で、資産が負債を上回り、純資産は3,667億円となっている。

- ・固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が217億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、68億円増加した。
- ・流動資産は、満期一括償還分を除く減債基金が減少したことなどにより81億円減少した。
- ・その結果、資産合計Aは、230億円減少した。
- ・固定負債は、職員数の減少により退職手当引当金が減少したものの、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことなどにより、514億円増加した。
- ・流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、41億円増加した。
- ・その結果、負債合計Bは555億円増加した。
- ・資産から負債を差し引いた純資産Cは、785億円減少している。

負債が大幅に増加し純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されているためである。その影響を除けば、負債は47億円の減少となり、純資産は183億円の減少となる。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものの。

なお、純行政コストは、税込、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額
経常費用 A	15,119
業務費用	9,262
人件費	4,835
職員給与費	4,166
その他(退職手当引当金繰入額等)	669
物件費等	2,283
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	641
維持補修費等	752
減価償却費	890
その他の業務費用(支払利息等)	2,144
移転費用	5,857
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,177
その他	680
経常収益(使用料及び手数料等) B	485
純経常行政コスト C(B-A)	▲ 14,634
臨時損失(災害復旧事業費等) D	54
臨時利益 E	65
純行政コスト F(C-D+E)	▲ 14,623

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したもの。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税込、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	4,452 (17,101)
純行政コスト(△) B	▲ 14,623
財源 C	13,831
税込等(税込、地方交付税等)	11,803
国等補助金	2,028
本年度差額 D(B+C)	▲ 792
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	7
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 785 (▲ 183)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,667 (16,918)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものの。

(単位: 億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,417
業務費用支出	8,540
人件費支出	5,049
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,372
その他の支出(支払利息等)	2,119
移転費用支出	5,877
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,197
その他の支出	680
業務収入	13,669
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,804
国等補助金収入	1,391
その他の収入	474
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
臨時収入	9
業務活動収支 A	▲ 752 (▲ 150)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,023
公共施設等整備費支出	694
貸付金支出	1,111
その他の支出	1,218
投資活動収入	2,980
国等補助金収入	628
基金取崩収入	1,074
貸付金元金回収収入	1,191
その他の収入	87
投資活動収支 B	▲ 43
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,836
地方債償還支出	3,836
財務活動収入	4,631
地方債発行収入	4,631
財務活動収支 C	795 (193)
本年度資金収支額 D (A+B+C)	0 (0)
前年度末資金残高 E	355
本年度末資金残高 F (D+E)	355
前年度末歳計外現金残高 G	61
本年度歳計外現金増減額 H	3
本年度末歳計外現金残高 I (G+H)	64
本年度末現金預金残高 J (F+I)	419

(注) 1 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

2 () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

3 連結財務書類

連結財務書類の対象は次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (23 団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、大牟田リサイクル発電株式会社、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間(平成 27 年度から 31 年度)において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は連結対象から外れる。平成 32 年度から公営企業会計が適用される予定である。

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減		期末(29.3.31)	期首(28.4.1)	増減
固定資産	58,997	59,253	▲ 256	固定負債	49,387	48,840	547
有形固定資産	53,551	53,969	▲ 418	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	41,106	39,638	1,468
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,974	7,037	▲ 63	退職手当引当金	4,204	4,348	▲ 144
インフラ資産(道路、砂防等)	46,577	46,932	▲ 355	その他	4,077	4,854	▲ 777
無形固定資産	148	150	▲ 2				
投資その他の資産	5,298	5,134	164	流動負債	5,539	5,650	▲ 111
投資及び出資金	267	282	▲ 15	1年内償還予定地方債	4,856	4,911	▲ 55
長期貸付金	516	542	▲ 26	賞与等引当金	273	342	▲ 69
基金(流動性が低いもの)	4,411	4,192	219	その他	410	397	13
その他	104	118	▲ 14				
流動資産・繰延資産	1,184	1,288	▲ 104	負債合計 B	54,926	54,490	436
現金預金	603	593	10	(41,675)	(41,841)	(▲ 166)	
基金(流動性が高いもの)	331	416	▲ 85	純資産 C (A-B)	5,255	6,051	▲ 796
その他	250	279	▲ 29	(18,506)	(18,700)	(▲ 194)	
資産合計 A	60,181	60,541	▲ 360	負債・純資産合計 D (B+C)	60,181	60,541	▲ 360
				(60,181)	(60,541)	(▲ 360)	

(注) () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
経常費用 A	16,004
業務費用	10,169
人件費	4,920
職員給与費	4,248
その他(退職手当引当金繰入額等)	672
物件費等	2,635
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	795
維持補修費等	826
減価償却費	936
その他	78
その他の業務費用(支払利息等)	2,614
移転費用	5,835
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,156
その他	679
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,334
純経常行政コスト C(B-A)	▲ 14,670
臨時損失(災害復旧事業費等) D	62
臨時利益 E	74
純行政コスト F(C-D+E)	▲ 14,658

(注) 統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみ記載している。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	6,051 (18,700)
純行政コスト(△) B	▲ 14,658
財源 C	13,861
税収等(税収、地方交付税等)	11,795
国等補助金	2,066
本年度差額 D(B+C)	▲ 797
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 796 (▲ 194)
本年度末純資産残高 H(A+G)	5,255 (18,506)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。